



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年11月9日

上場会社名 株式会社サクシード 上場取引所 東
コード番号 9256 URL <https://www.succeed-corp.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 毅
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 植田 庸平 (TEL) 03-5287-7259
四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績 (2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,663	11.9	248	0.6	249	1.0	156	0.8
2023年3月期第2四半期	1,485	14.3	247	△8.6	246	△12.0	155	△10.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
2024年3月期第2四半期	円 銭 44.77		円 銭 43.36					
2023年3月期第2四半期	44.73		42.99					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第2四半期	百万円 2,679	百万円 2,134	% 79.7
2023年3月期	2,461	1,978	80.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 2,134百万円 2023年3月期 1,977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年3月期	—	0.00			
2024年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,440	17.1	445	16.3	445	11.4	298	10.9	85.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期2Q	3,501,850株	2023年3月期	3,500,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2024年3月期2Q	一株	2023年3月期	一株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期2Q	3,501,233株	2023年3月期2Q	3,475,000株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への各種政策の効果等により経済活動は回復基調にあるものの、ウクライナ情勢の長期化や為替の急速な変動など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

教育業界におきましては、文部科学省が全国の高校の2～3割にあたる1,000校超をデジタル教育の拠点校とする、いわゆる「DXハイスクール」に指定する方針を固めており、今後もデジタル教育を担う人材の需要が高まると予想されます。ICT支援員におきましても、文部科学省が掲げている教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018～2022年度)で目標とする水準「4校1人配置」に届いていない状況であり、今後も必要な配置が求められている状況です。また、教育現場での教員の長時間労働の問題は依然として深刻さを増しており、部活動の地域移行や外部人材の活用が進められています。

福祉業界におきましては、共働き世帯の増加に伴い保育需要も増加しておりますが、保育施設が増えたことによる保育士不足や保育の質の低下が懸念されております。保育施設の待機児童問題は解消しつつある一方、新型コロナウイルス感染症の5類移行で在宅から出社回帰が高まり、学童保育の待機児童問題が深刻さを増しております。特に、施設不足に伴う定員数を超えた生徒の受け入れ、支援員不足や支援員の質の確保など様々な課題を抱えており、子育て支援事業者の社会的役割は一段と重要性を増しております。また、2012年4月に児童福祉法に基づく福祉サービスとして開始された放課後等デイサービスの施設は毎年増加を続けており、それに伴い人材の獲得競争も激しくなっていることから、当社サービスの需要も増しております。

以上のような外部環境のもと、当社は「教育や福祉の社会課題を解決し、より良い未来を創造する」ことをミッションに掲げており、教育及び福祉を事業領域に挙げておりますが、どの分野も企業の人手不足が高い水準で続いており、当社の成長を後押しする要因となっております。

以上の結果、売上高は1,663,139千円(前年同期比11.9%増)、営業利益は248,887千円(前年同期比0.6%増)、経常利益は249,327千円(前年同期比1.0%増)、四半期純利益は156,742千円(前年同期比0.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりとなります。

①教育人材支援事業

ICT支援員派遣サービスについては、教育現場のDXという環境のもとで、地方自治体向けサービスの受注が増加いたしました。また、部活動の運営受託サービスについては、私立学校向けサービスだけでなく、公立学校向けサービスが拡大し、売上は増加いたしました。さらに、学習塾向け人材派遣サービスについては、飲食業との人材の奪い合いによる需要の増加が顕著となり、売上は増加いたしました。

その結果、売上高は562,508千円(前年同期比30.8%増)、セグメント利益は116,595千円(前年同期比32.7%増)となりました。

②福祉人材支援事業

福祉人材サービスにおいては、介護向け人材サービスの撤退により介護関連の売上高は減少したものの、保育関連の人材紹介サービス及び人材派遣サービスの売上が順調に伸び、前年同期に比べ売上及び利益は増加いたしました。特に、学童施設向け及び障がい児施設向けサービスの売上が前年同期に比べ増加いたしました。さらに、地方自治体向け人材サービスについても新規受注し、事業の拡大を図っております。

その結果、売上高249,462千円(前年同期比10.8%増)、セグメント利益は84,060千円(前年同期比20.6%増)となりました。

③個別指導教室事業

個別指導教室においては、2022年7月に「中川校」、10月に「湘南台校」、2023年2月に「ペンタスキッズセンター北校」、6月に「本厚木校」、7月に「淵野辺校」及び「新松戸校」を開校し、新規校舎の入塾者数が順調に伸び、売上は増加いたしました。特に「新松戸校」の開校につきましては、神奈川県以外での初めての出店であり、今後新たな地域でドミナントを形成し事業の拡大を図っていく方針です。一方、新規校舎の開校による事業拡大により、開校のための初期費用及び人件費や広告宣伝費等の運営費用は増加いたしました。

その結果、売上高は619,507千円（前年同期比11.1%増）、セグメント利益は131,363千円（前年同期比12.8%減）となりました。

④家庭教師事業

家庭教師サービスにおいては、オンライン型家庭教師サービスの売上は前年同期と比べ増加したものの、対面型家庭教師サービスは会員数の減少や入会金の無料化により、売上が減少いたしました。一方、対面型家庭教師サービスの東海地方や九州地方への拡大に伴う広告宣伝費や、ホームページのリニューアルのためのマーケティング費用等が増加いたしました。

その結果、売上高は231,660千円（前年同期比15.1%減）、セグメント利益は18,373千円（前年同期比64.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産合計は2,443,613千円となり、前事業年度末に比べ188,485千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が166,468千円、前払費用15,018千円、売掛金が7,785千円増加したこと等によるものであります。

固定資産合計は236,127千円となり、前事業年度末に比べ29,324千円増加いたしました。これは主に建物が23,970千円、敷金が4,172千円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は2,679,740千円となり、前事業年度末に比べ217,810千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債合計は496,675千円となり、前事業年度末に比べ56,058千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が42,201千円、預り金が14,963千円、未払費用が12,054千円、賞与引当金が6,822千円増加した一方、未払金が17,200千円減少したこと等によるものであります。

固定負債合計は48,163千円となり、前事業年度末に比べ4,861千円増加いたしました。これは資産除去債務が4,861千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は544,838千円となり、前事業年度末に比べ60,919千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,134,901千円となり、前事業年度末に比べ156,890千円増加いたしました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金が156,742千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて166,468千円増加し、2,230,689千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は207,758千円となりました。

これは主な増加の要因として、税引前四半期純利益249,327千円、未払費用の増加12,054千円、主な減少の要因として、法人税等の支払額55,835千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は41,438千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出36,665千円、敷金及び保証金の差入による支出5,312千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は148千円(前事業年度は発生しておりません。)となりました。

これは、株式の発行による収入148千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想については、2023年5月11日の「2023年3月期決算短信(日本基準)(非連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,064,221	2,230,689
売掛金	175,268	183,053
貯蔵品	3	3
前払費用	17,528	32,547
その他	781	113
貸倒引当金	△2,675	△2,794
流動資産合計	2,255,127	2,443,613
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	90,564	114,535
構築物(純額)	997	954
工具、器具及び備品(純額)	754	870
その他(純額)	1,611	2,425
有形固定資産合計	93,928	118,785
無形固定資産		
ソフトウェア	3,709	2,125
無形固定資産合計	3,709	2,125
投資その他の資産		
敷金	74,100	78,272
長期滞留債権	6,875	7,136
繰延税金資産	26,684	30,186
その他	8,379	6,757
貸倒引当金	△6,875	△7,136
投資その他の資産合計	109,164	115,216
固定資産合計	206,802	236,127
資産合計	2,461,929	2,679,740

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	187,046	169,846
未払費用	18,141	30,196
未払法人税等	64,474	106,676
未払消費税等	49,843	48,008
契約負債	79,485	82,405
預り金	14,814	29,777
賞与引当金	20,458	27,280
資産除去債務	2,163	—
その他	4,189	2,484
流動負債合計	440,617	496,675
固定負債		
資産除去債務	43,301	48,163
固定負債合計	43,301	48,163
負債合計	483,918	544,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,100	334,174
資本剰余金	274,100	274,174
利益剰余金	1,369,592	1,526,335
株主資本合計	1,977,792	2,134,683
新株予約権	218	218
純資産合計	1,978,011	2,134,901
負債純資産合計	2,461,929	2,679,740

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	1,485,890	1,663,139
売上原価	1,112,445	1,294,105
売上総利益	373,444	369,033
販売費及び一般管理費	126,151	120,146
営業利益	247,293	248,887
営業外収益		
受取保険金	308	—
受取損害賠償金	—	440
営業外収益合計	308	440
営業外費用		
解決金	798	—
営業外費用合計	798	—
経常利益	246,802	249,327
税引前四半期純利益	246,802	249,327
法人税、住民税及び事業税	89,803	96,086
法人税等調整額	1,545	△3,502
法人税等合計	91,348	92,584
四半期純利益	155,453	156,742

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	246,802	249,327
減価償却費	5,614	7,412
利息費用	51	87
解決金	798	—
受取保険金	△308	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,368	378
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,442	6,822
受取損害賠償金	—	△440
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,955	△7,785
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,367	△14,276
未払金の増減額 (△は減少)	△2,705	△5,385
未払費用の増減額 (△は減少)	292	12,054
契約負債の増減額 (△は減少)	8,786	2,920
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,453	△1,835
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△6,942	1,950
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,359	13,257
その他	△1,284	△1,335
小計	210,615	263,154
保険金の受取額	308	—
損害賠償金の受取額	—	440
解決金の支払額	△798	—
法人税等の支払額	△98,382	△55,835
法人税等の還付額	4,496	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,238	207,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,258	△36,665
資産除去債務の履行による支出	—	△2,148
敷金及び保証金の差入による支出	△11,675	△5,312
敷金及び保証金の返還による収入	127	2,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,806	△41,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	148
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91,431	166,468
現金及び現金同等物の期首残高	1,844,018	2,064,221
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,935,449	2,230,689

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	教育人材 支援事業	福祉人材 支援事業	個別指導 教室事業	家庭教師事 業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	430,105	225,086	557,696	273,001	1,485,890	—	1,485,890
外部顧客への売上高	430,105	225,086	557,696	273,001	1,485,890	—	1,485,890
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	430,105	225,086	557,696	273,001	1,485,890	—	1,485,890
セグメント利益	87,840	69,706	150,666	52,172	360,385	△113,092	247,293

(注) 1. セグメント利益の調整額△113,092千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	教育人材 支援事業	福祉人材 支援事業	個別指導 教室事業	家庭教師事 業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	562,508	249,462	619,507	231,660	1,663,139	—	1,663,139
外部顧客への売上高	562,508	249,462	619,507	231,660	1,663,139	—	1,663,139
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	562,508	249,462	619,507	231,660	1,663,139	—	1,663,139
セグメント利益	116,595	84,060	131,363	18,373	350,393	△101,506	248,887

(注) 1. セグメント利益の調整額△101,506千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。